

債権管理実務研究会 特別セミナーのご案内

【法人申込／個人申込】

総合解説・会社法決算書の基本と実務（全2回）

▶会社法の計算書類の作成にあたっては、会社法の開示制度の趣旨を十分に踏まえたうえで、単に会社計算規則に準拠するだけでなく、各種会計基準・適用指針等をもしん酌し、適正な計算書類を作成する必要がありますが、各規則および会計基準等の趣旨を十分に踏まえた的確な実務対応が必要不可欠といえます。また、事業報告の作成についても、単に会社法施行規則に準拠するだけではなく、その趣旨を十分に踏まえた対応が求められます。

▶そこで、本セミナーにおいては、会社法の決算について、最新の法令に基づいて総合的にわかりやすく解説します。

■主要講義項目■

1. 会社法における開示制度の目的・趣旨
2. 計算書類等の作成・監査から定時株主総会まで（各手続とスケジュール）
(1) 取締役会の承認の時期／(2) 監査とその通知期限／(3) 株主総会の招集の通知期限（電子提供制度の場合を含む）
3. 株主総会招集通知
4. 事業報告の実務（1）記載のポイント・留意点／（2）最新の取扱いを踏まえた開示の傾向と実際の開示事例／（3）最近の会社法施行規則の改正内容
5. 計算書類の実務（1）貸借対照表／（2）損益計算書／（3）株主資本等変動計算書
(4) 注記表～各注記表の趣旨と記載のポイント・留意点を中心に～①継続企業の前提に関する注記～②その他の注記
6. 附属明細書（1）事業報告の附属明細書／（2）計算書類の附属明細書
7. その他（令和7年3月期決算の会計の検討課題）（1）会社計算規則の改正の有無の確認／（2）税効果会計における法定実効税率／（3）その他
※講義の内容等について受講者から講師に質問できる質疑応答の時間を設定しています。（講義時間：約5時間〔講義＋質疑応答〕）

●講師●

太田 達也 公認会計士（太田公認会計士事務所）

昭和56年慶應義塾大学経済学部卒業。第一勧業銀行（現みずほ銀行）勤務を経て、昭和63年公認会計士第2次試験合格後、太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所。平成4年公認会計士登録。現在、会計、税務、法律などの豊富な実務経験・知識・情報力を活かし、各種実務セミナー講師として活躍中で、実務に必須の事項を網羅した実践的な講義には定評がある。



◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは会場開催およびWEB配信を予定しているセミナーです。会場参加の際は、受付にて会社名と氏名をお伝えください。WEB視聴用のURLは、後日メールにて視聴案内をお送りします。

◆開催日時：第1回 2025年2月12日（水）9時30分～12時／第2回 3月5日（水）9時～12時

◆視聴期間：2月19日（水）～6月30日（月）（申込期限：2月10日（月）12時）

◆受講料：【法人申込】49,500円（税込）／1社（同一法人内に限り会場・WEBどちらも複数名受講可能）
【個人申込】33,000円（税込）／1名 ※【法人申込】【個人申込】ともに価格を改定しました

WEB申込



- 本セミナーはWEB配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。
- WEB申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。
- 請求書はメールにてご案内予定です。
- ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。
- 申込期限後のキャンセルは一切受け付けておりません。

住所 〒

法人名

メールアドレス

電話番号

部署名

受講形態（法人申込／個人申込） ←いずれかに○を付けてください

受講者名

備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

◀ご入会は下記より▶

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

EMAIL : saiken-kanri@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6764 / URL : https://saiken.shojihomu.co.jp

